

# 健康増進編

## 1 健康診査

市区町村が実施した健康診査の受診者数は121,827人で、男57,484人、女64,343人となっている(表1)。

検査結果の状況をみると、「糖尿病個別健康教育対象者(ア)」39,257人、「高血圧症個別健康教育対象者(イ)」35,402人などとなっている(表2)。

表1 性・年齢階級別にみた健康診査における受診者の状況

(単位:人)

平成29(2017)年度

	受診者数	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
総数	121 827	13 802	18 295	11 833	18 416	19 262	40 219
男	57 484	6 105	9 913	6 990	10 250	9 325	14 901
女	64 343	7 697	8 382	4 843	8 166	9 937	25 318

注:1 老人保健法に基づき市区町村が実施していた基本健康診査は、平成20年度より高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険者が実施する特定健康診査と、健康増進法に基づき市区町村が実施する健康診査に分かれた。本報告では市区町村が実施した健康診査について計上している。  
2 健康診査の受診者数は、「健康診査」、「訪問健康診査」及び「介護家族訪問健康診査」の受診者数の合計である。

表2 性別にみた健康診査における検査結果の状況

(単位:人)

平成29(2017)年度

	受診者数	検査結果								
		血圧		脂質異常		糖尿病		貧血 (疑いを含む。)	肝疾患 (疑いを含む。)	腎機能障害 (疑いを含む。)
		高血圧症 個別健康教育 対象者(ア)	高血圧症 個別健康教育 対象者(イ)	脂質異常症 個別健康教育 対象者(ア)	脂質異常症 個別健康教育 対象者(イ)	糖尿病 個別健康教育 対象者(ア)	糖尿病 個別健康教育 対象者(イ)			
総数	121 827	12 744	35 402	24 502	32 869	39 257	14 652	16 379	19 262	18 672
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.5	29.1	20.1	27.0	32.2	12.0	13.4	15.8	15.3
男	57 484	6 096	18 032	12 104	15 082	17 966	8 114	7 976	11 581	9 084
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.6	31.4	21.1	26.2	31.3	14.1	13.9	20.1	15.8
女	64 343	6 648	17 370	12 398	17 787	21 291	6 538	8 403	7 681	9 588
受診者数に 占める割合(%)	100.0	10.3	27.0	19.3	27.6	33.1	10.2	13.1	11.9	14.9

注:「個別健康教育対象者(ア)」は、特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の発症予防等のため指導が必要な者をいい、「個別健康教育対象者(イ)」は、特定健康診査及び健康増進法に基づく健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため個別健康教育による指導が有効であると医師が認めた者をいう。

## 2 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診

市区町村が実施した歯周疾患検診の受診者数は338,725人、骨粗鬆症検診の受診者数は326,344人となっている。

受診者数に占める各指導区分の割合をみると、「要精検者」は歯周疾患検診では69.5%、骨粗鬆症検診16.6%となっている。(表3)

市区町村における平成29年度の検診実施率は、歯周疾患検診68.0%、骨粗鬆症検診62.5%となっている(表4)。

表3 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施状況

(単位:人)

平成29(2017)年度

		受診者数 <sup>1)</sup>	指導区分					
			要精検者	受診者数に占める割合(%)	要指導者	受診者数に占める割合(%)	異常認めず	受診者数に占める割合(%)
歯周疾患検診	総数	338 725	235 411	69.5	67 136	19.8	36 023	10.6
	40歳	80 335	52 136	64.9	18 937	23.6	9 196	11.4
	50歳	72 866	49 964	68.6	15 431	21.2	7 462	10.2
	60歳	68 650	48 630	70.8	13 217	19.3	6 777	9.9
	70歳	116 874	84 681	72.5	19 551	16.7	12 588	10.8
骨粗鬆症検診 <sup>2)</sup>	総数	326 344	54 331	16.6	92 775	28.4	179 160	54.9
	40歳	34 457	722	2.1	3 974	11.5	29 754	86.4
	45歳	26 855	629	2.3	3 252	12.1	22 966	85.5
	50歳	38 026	1 296	3.4	5 430	14.3	31 290	82.3
	55歳	34 702	3 090	8.9	8 626	24.9	22 980	66.2
	60歳	45 762	7 714	16.9	16 008	35.0	22 035	48.2
	65歳	61 762	14 754	23.9	23 552	38.1	23 434	37.9
	70歳	84 780	26 126	30.8	31 933	37.7	26 701	31.5

注: 1) 指導区分の計数が不詳の市区町村があるため、受診者数と指導区分の計が一致しない。

2) 「骨粗鬆症検診」の対象者は女性である。

表4 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診の実施市区町村数及び検診実施率の年次推移

	歯周疾患検診					骨粗鬆症検診 <sup>2)</sup>				
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(2013)	('14)	('15)	('16)	('17)	(2013)	('14)	('15)	('16)	('17)
実施市区町村数	1 018	1 049	1 064	1 121	1 181	1 068	1 084	1 076	1 082	1 085
検診実施率(%) <sup>1)</sup>	58.6	60.4	61.3	64.5	68.0	61.4	62.4	61.9	62.3	62.5
全国市区町村数	1 738	1 737	1 737	1 737	1 737	1 738	1 737	1 737	1 737	1 737

注: 1) 検診実施率 = (実施市区町村数 / 全国市区町村数) × 100

2) 「骨粗鬆症検診」の対象者は女性である。

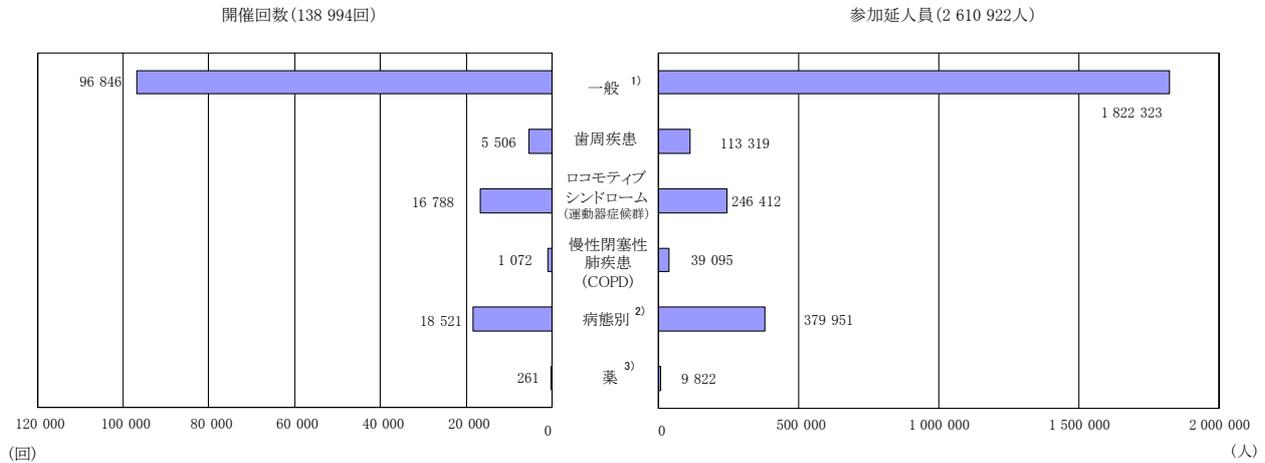
### 3 健康教育

市区町村が実施した集団健康教育の開催回数は138,994回、参加延人員は2,610,922人となっている。

内容別にみると、開催回数、参加延人員ともに、「一般」が最も多くなっている。(図1)

図1 集団健康教育の実施状況

平成29(2017)年度



- 注：1) 「一般」とは、生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活の在り方等健康に必要な事項の教育をいう。  
 2) 「病態別」とは、肥満、高血圧、心臓病等と個人の生活習慣との関係及び健康的な生活習慣の形成についての教育をいう。  
 3) 「薬」とは、薬の保管、適正な服用方法等に関する留意事項、薬の作用・副作用の発現に関する知識の教育をいう。

### 4 健康相談

平成29年度に市区町村が実施した健康相談の被指導延人員は1,239,899人であり、そのうち重点健康相談は456,955人となっている。

重点健康相談を内容別にみると、「病態別」が139,588人と最も多くなっている。(表5)

表5 健康相談の年次推移

(単位:人)

		被指導延人員				
		平成25年度 (2013)	26年度 ( '14)	27年度 ( '15)	28年度 ( '16)	29年度 ( '17)
総	数	1,431,696	1,390,990	1,336,561	1,296,383	1,239,899
重点 健康 相談	総	506,553	504,815	506,695	479,158	456,955
	高	83,169	80,841	75,192	79,985	72,065
	脂	25,832	24,897	25,287	23,224	23,033
	糖	33,300	28,549	29,437	34,186	34,204
	歯	82,011	80,584	83,311	77,346	73,050
	骨	99,324	100,515	102,284	96,192	93,220
	女	16,803	18,394	19,728	19,859	21,795
	病	166,114	171,035	171,456	148,366	139,588
総	合	925,143	886,175	829,866	817,225	782,944

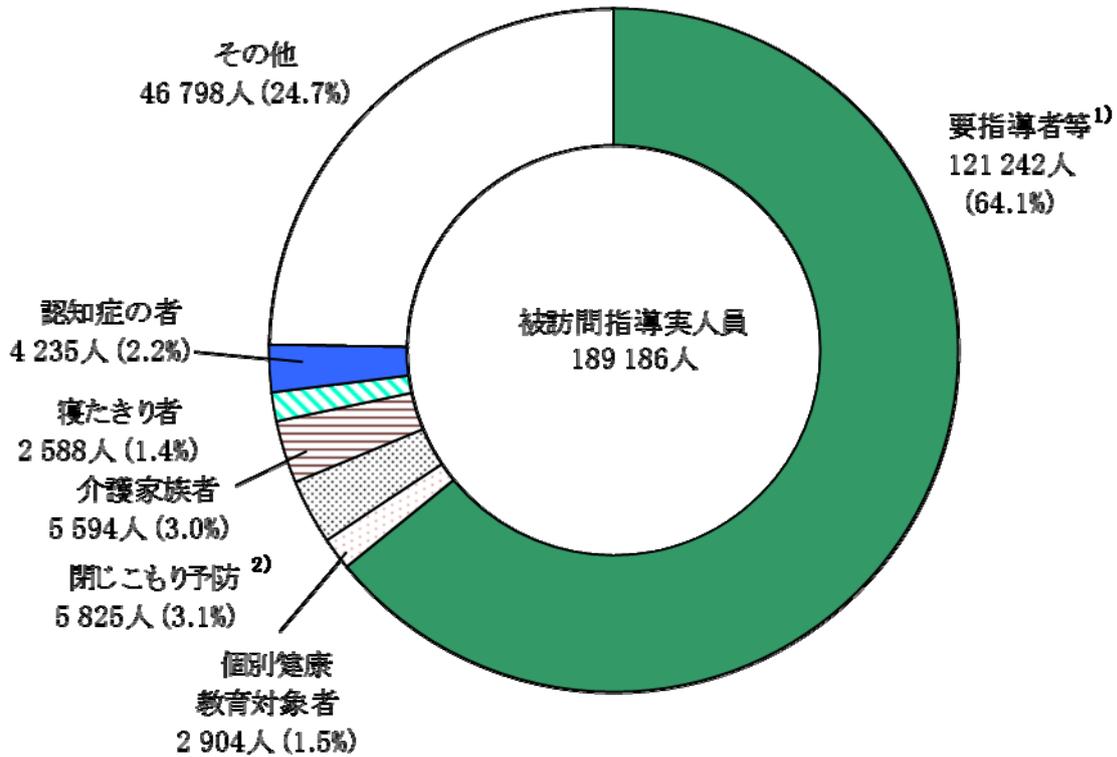
注：1) 「病態別」とは、重点健康相談の「高血圧」から「女性の健康」を除く、肥満、心臓病等の病態別に、個人の食生活その他の生活習慣を勘案して行う相談指導等をいう。

## 5 訪問指導

市区町村が実施した訪問指導の被訪問指導実人員は189,186人となっており、訪問指導の対象者別にみると、「要指導者等」が121,242人(64.1%)と最も多くなっている(図2)。

図2 訪問指導の対象者別にみた被訪問指導実人員

平成29(2017)年度



注：1) 「要指導者等」とは、生活習慣病改善のための指導が必要な者をいう。

2) 「閉じこもり予防」とは、介護予防の観点から支援が必要な者で、健康管理上訪問指導が必要と認められた者をいう。

## 6 がん検診

### (1) がん検診の受診者数及び受診率

市区町村が実施したがん検診の受診率は、「胃がん」8.4%、「肺がん」7.4%、「大腸がん」8.4%、「子宮頸がん」16.3%、「乳がん」17.4%となっている（表6）。

表6 がん検診受診者数及び受診率

(単位:人)

平成 29(2017)年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
受診者数	1 862 265	3 881 044	4 391 031	3 693 850	2 433 671
受診率 (%) <sup>1)</sup>	8.4	7.4	8.4	16.3	17.4

注:「がん対策推進基本計画」(平成 24 年 6 月 8 日閣議決定)及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成 20 年 3 月 31 日健康局長通知別添)に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を 40 歳から 69 歳(「胃がん」は 50 歳から 69 歳、「子宮頸がん」は 20 歳から 69 歳)までとした。「受診者数」及び「受診率」については、「IV 用語の解説」26、27 頁参照。

1)受診率は、対象者数等の計数が不詳の市区町村を除いた値である。

### (2) がん検診受診率の分布状況

市区町村のがん検診受診率の分布をみると、がん検診受診率が「0～10%未満」と低い市区町村数は、「肺がん」が 782 (全国市区町村数に占める割合 45.0%)と最も多く、次いで「大腸がん」が 758 (同 43.6%)となっている(表7、図3)。

表7 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

平成 29(2017)年度

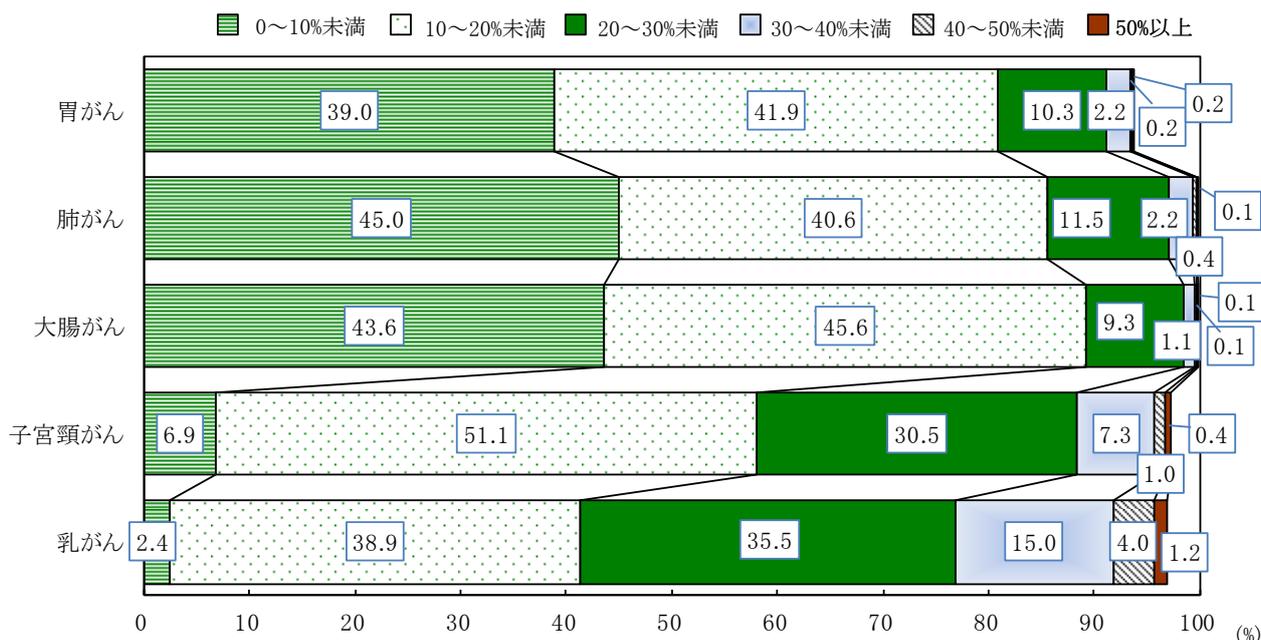
	全国 <sup>1)</sup> 市区町村数	がん検診受診率別市区町村数					
		0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上
胃がん	1 737	677	727	179	39	3	3
肺がん	1 737	782	705	199	39	7	1
大腸がん	1 737	758	792	161	19	2	2
子宮頸がん	1 737	120	887	529	127	18	7
乳がん	1 737	42	676	616	260	69	20

注:「がん対策推進基本計画」(平成 24 年 6 月 8 日閣議決定)及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成 20 年 3 月 31 日健康局長通知別添)に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を 40 歳から 69 歳(「胃がん」は 50 歳から 69 歳、「子宮頸がん」は 20 歳から 69 歳)までとした。「受診率」については、「IV 用語の解説」26、27 頁参照。

1)「全国市区町村数」にはがん検診受診率が不詳の市区町村を含む。

図3 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

平成 29(2017)年度



注：「がん対策推進基本計画」（平成 24 年 6 月 8 日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成 20 年 3 月 31 日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を 40 歳から 69 歳（「胃がん」は 50 歳から 69 歳、「子宮頸がん」は 20 歳から 69 歳）までとした。「受診者数」及び「受診率」については、「IV 用語の解説」26、27 頁参照。  
 なお、総数にはがん検診受診率が不詳の市区町村を含む。

(3) 平成 28 年度がん検診受診者における要精密検査の受診状況

平成 28 年度に市区町村が実施したがん検診における要精密検査者のうちがんであった者数の、がん検診受診者数に対する割合は、「胃がん」0.10%、「肺がん」0.03%、「大腸がん」0.17%、「子宮頸がん」0.04%、「乳がん」0.28%となっている（表 8）。

表 8 平成 28 年度がん検診受診者における要精密検査の受診状況 <sup>1)</sup>

平成 28(2016)年度

(単位:人)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
がん検診受診者数 <sup>1)</sup>	2 482 333	4 075 104	4 636 731	3 804 714	2 584 439
要精密検査者数 <sup>1)</sup>	168 218	62 193	286 815	80 882	176 836
精密検査受診率 <sup>2)</sup> (%)	80.1	83.4	69.5	76.3	87.5
がん検診受診者数に対する割合 (%)	6.78	1.53	6.19	2.13	6.84
がんであった者数 <sup>1)</sup>	2 523	1 381	7 943	1 355	7 336
がん検診受診者数に対する割合 (%)	0.10	0.03	0.17	0.04	0.28
要精密検査者数に対する割合 (%)	1.50	2.22	2.77	1.68	4.15
精密検査未受診者数 <sup>1)</sup>	12 310	4 118	37 698	5 628	5 977
精密検査未受診率 <sup>2)</sup> (%)	7.3	6.9	13.1	7.2	3.4
精密検査未把握者数 <sup>1)</sup>	21 105	6 795	49 751	14 289	15 974
精密検査未把握率 <sup>2)</sup> (%)	12.6	9.7	17.3	16.5	9.1

注：「がん対策推進基本計画」（平成 24 年 6 月 8 日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成 20 年 3 月 31 日健康局長通知別添）に基づき、がん検診の受診率の算定対象年齢を 40 歳から 69 歳（「胃がん」は 50 歳から 69 歳、「子宮頸がん」は 20 歳から 69 歳）までとした。

1) がん検診受診者数については平成 28 年度受診者を平成 29 年度報告で改めて把握したものであり、平成 29 年度に精密検査を受診し、結果が判明した者についても含めている。

2) 「精密検査未受診者数」及び「精密検査未把握者数」の計数が不詳の市区町村を除いた値である。「精密検査受診率」、「精密検査未受診率」及び「精密検査未把握率」については、「IV 用語の解説」26、27 頁参照。

## 7 肝炎ウイルス検診

市区町村が実施した肝炎ウイルス検診の受診者数は、「B型肝炎ウイルス検診」731,209人、「C型肝炎ウイルス検診」727,118人となっている。

B型肝炎ウイルス検診において「陽性」と判定された者は4,641人、C型肝炎ウイルス検診において「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者は2,203人となっている。

(表9)

肝炎ウイルスに関する健康教育の開催回数は992回、参加延人員は42,942人、健康相談の開催回数は1,961回、参加延人員は9,758人となっている(表10)。

表9 肝炎ウイルス検診の実施状況

(単位:人)

平成29(2017)年度

	B型肝炎ウイルス検診		C型肝炎ウイルス検診	
	受診者数	「陽性」と判定された者	受診者数	「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者
総数	731,209	4,641	727,118	2,203
40歳	90,705	237	90,298	75
41～44歳	61,637	227	61,648	87
45～49歳	66,152	319	65,878	118
50～54歳	57,622	340	57,431	156
55～59歳	59,155	394	58,914	212
60～64歳	88,177	662	87,621	219
65～69歳	128,766	1,097	127,448	362
70～74歳	97,107	835	96,534	350
75～79歳	44,811	319	44,443	217
80歳以上	37,077	211	36,903	407

表10 肝炎ウイルスに関する健康教育・健康相談の実施状況

平成29(2017)年度

健康教育		健康相談	
開催回数(回)	参加延人員(人)	開催回数(回)	参加延人員(人)
992	42,942	1,961	9,758